

第7章 国際貢献・社会貢献

7-1 チャレンジセンター

達成目標

チャレンジセンターの活動を通し、地域社会との連携活動を展開する。連携活動件数を増やす。

行動目標

各キャンパスで、多様なカテゴリーのプロジェクトを一定数以上維持し、社会貢献活動を通じて、学生が社会で生き抜く力を向上させる。

現状説明

チャレンジプロジェクトとユニークプロジェクトを募集し、その活動を支援する。また、学生が積極的にプロジェクトを企画し、また活動に参加できるよう、募集説明会等を開催することで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、20件以上のチャレンジプロジェクトとユニークプロジェクトの数を維持することを目標達成の目安とする。

2010年度は各キャンパスで、12のチャレンジプロジェクトと、25のユニークプロジェクトが立ち上がり、社会と連携した多様な活動が展開され、その成果は、2010年10月の中間報告会、2011年2月の最終報告会（予定）で発表されるとともに、3月に発行予定の『2010年度活動報告書』にも収録される。また、2011年度のプロジェクト募集に向けて各キャンパスで説明会を開催し、ポスター等で広報を行った。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

2010年度は、計37のプロジェクトが各キャンパスで活動を展開し、参加した学生は、社会とのつながりの中で様々な経験を積むことができた。また、2011年度のプロジェクト募集活動も順調に行われたことから、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

多くのプロジェクトが多様な活動を展開していることに加えて、ライトパワープロジェクトのソーラーカーチームがFIA公認「South African Solar Challenge 2010」で2008年の前回大会に続く総合優勝を達成し、また、ロハスデザイン大賞（主催：一般社団法人ロハスクラブ）、地球温暖化防止表彰（神奈川・横浜・川崎・相模原四首長会）などの表彰を受けた。同プロジェクトの電気自動車チームは「ワールド・エコノ・ムーブ」の燃料電池車部門で大会新記録を樹立して優勝し3連覇を達成した。キャンパスストリートプロジェクトは、ビーチハウスを利用した地域連携のモデルが「2010年度グッドデザイン賞」（主催：財団法人日本産業デザイン振興会）、「2010年アメリカ建築家協会デザイン大賞（学生部門）」（主催：アメリカ建築家協会（AIA）日本支部）を受賞した。さらに、学生フォーミュラプロジェクトが全日本学生フォーミュラ選手権大会で85チーム中総合5位に入賞、学

生ロケットプロジェクトが第9回 UNISEC ワークシヨップ (主催: 大学宇宙工学コンソーシアム (UNISEC)) でポスターセッション賞を受賞し、福祉除雪プロジェクトが警察庁主催の「第1回全国ヤングボランティアサミット」に北海道警察本部推薦で参加するなど、多くのプロジェクトが優れた成果を達成した。

<改善すべき事項>

プロジェクトの目標・内容は多様であり、コンテストや大会の結果などで成果を見えやすい形で示すことができるプロジェクトもあれば、ボランティア系の活動のように、成果を見えやすい形で示すことが難しいプロジェクトもあり、プロジェクト活動に対する評価が難しい。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

優れた成果を達成したプロジェクトの経験を、他のプロジェクトに参加している学生も共有できるような機会を増やしていくことで、学びの内容をより充実させることができる環境を整えていく。

<改善方策>

コーディネーター、アドバイザーが知恵を出し合って、社会的評価を示すことが難しいプロジェクト活動の成果を評価する方法を考案し、プロジェクトに参加している学生に助言できるようにする。

7-2 課程資格教育センター

達成目標

<センター独自目標>

行動目標

(a) 教員免許状更新講習に関する情報を収集し、「教員免許状更新講習運営委員会」各部会の会議資料や検討案として反映させる。

(b) 教員免許状更新講習運営組織（教員免許状更新講習運営委員会及び各部会等）に積極的に参加する。

現状説明

(a)、(b)ともに2009年度は積極的に取り組み、2009年度夏には本学において教員免許更新講習を行った。しかし、政権の交代とともに免許更新制度の存続について「抜本の見直し」の議論がなされ始め、今後の本講習の実施は確定していない。そのため本学では、2010年3月の教員免許状更新講習運営委員会部会長・副部会長会議において、教員免許状更新講習を今後開かないことになった。よって2010年度は本目標を中止することになった。

点検・評価

計画中止のため評価の対象としなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

本目標は次年度の目標として掲げるか考慮中である。新たな社会貢献の目標として、近隣の小、中学校からの学習ボランティア派遣依頼への協力、また、教育委員会および各種委員会委員の依頼要請への積極的参加を計画する。

7-3 事務部

達成目標

大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用を推進する。

行動目標

〔事務部総括〕

望星丸を利用した一般社会への海洋教育活動のサポート。

（a）〔清水船舶運航課〕

一般公開（春1回秋1回、各市教育委員会航海、調査研究用船航海）。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

海洋教育活動の一環として、一般公開1件、外部用船航海として3件をおこなった。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> B

一般公開（塩釜港）は898名の来船者があった。外部用船航海は、順調な航海をおこなった。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後も広報活動に力を入れ、新たなる用船確保に努める。

<改善方策>

特になし。

7-4 国際戦略本部

達成目標

研究者及び学生の国際貢献活動を活性化させるために、単に交換留学にとどまらない国際交流活動の件数を増やす。

行動目標

日中青年交流事業、日米学生会議、日露青年交流等の公的なイベントに積極的に参入し、またTエイドなどの国際ボランティア活動を行う。

現状説明

①日米学生会議：

会議事務局と協議し、学内において積極的なプロモーション活動を行い、参加学生を募る。参加が決定した際は、参加学生に対して支援を行う。

②日露青年交流：

日露青年交流センターと協議し、ロシア国内で日本語を学ぶ学生で構成された日本訪問団を本学に受け入れる。

③日中青年交流事業：

2010年度日中青年交流事業である「日本青少年上海万博訪問団」に積極的に参画する。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

<成果と認められる事項>

①日米学生会議：

東海大学としては初めて学生（教養学部国際学科4年次生）を、日本と米国との民間交流では最も伝統と実績のある、日米学生会議に送り出すことが出来た。参加学生には、教養学部国際学科教員による事前指導、渡航費に対する援助（50,000円）を行った。

②日露青年交流：

2010年11月7日にロシア訪問団27名を東海大学湘南交渉で受け入れた。一行は別科日本語研修課程の授業見学、東海大学学生との討論会（二つの分科会「日ロの学生生活比較」「日本語を学ぶということ」によるパネルディスカッション）に参加した。国際教育センターが企画・運営したプログラムは充実したもので、受入元の日露青年交流センターからも高く評価された。

③日中青年交流事業：

尖閣諸島の問題があり、実施が一度延期されたが、万博終了直前（2010年10月27日～2010年10月30日（3泊4日））の訪中が実現した。本学は、20名の学生を派遣した。

<改善すべき事項>

「国際ボランティア活動」という点においては、不調であった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

日露青年交流の日露青年交流センター、日中青年交流事業の財団法人日中友好会館等の日本政府関係機関との連絡は国際連携課が当たり、実際の学生派遣・受入の業務は国際教育課と国際教育センターが担った。チームプレーが奏功しており、2011年度についても、引き続き同様な体制で活発な国際交流活動を行いたい。

<改善方策>

「国際ボランティア活動」という点においては、不調であったことについては、国際戦略本部内で「ボランティア活動」という言葉の定義を再確認し、新たなるプログラム開発を行うことにした。具体的には、国際連携課によるワシントンセンター（全米最大の学生向けインターシップの実行機関）との協定締結である。ワシントンセンターが提供するプログラムには、多くのボランティア活動が含まれており、ワシントンセンターへの学生派遣により、本学の国際交流の幅を広げていく計画である。

2011年度においては、国際教育課主管の海外派遣プログラムの派遣先としてワシントンセンターが加わることとなる。

7-5 研究支援・知的財産本部

達成目標

研究者及び学生の国際貢献活動を活性化させるために、単に交換留学にとどまらない国際交流活動の件数を増やす。

行動目標

国際産官学連携事業を推進・支援するために、東海大学との連携協定機関と、情報交換の場を設ける。

- ・年1回以上交流会を開催し、活動活性化を支援する。

現状説明

横浜企業経営支援財団（IDEC）とタイ国モンクット王ラカバン工科大学との国際連携協定に基づくインターンシップの受入、高輪情報通信学部への見学、並びにロシアモスクワ大学での研究成果の発表を行った。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

目標に掲げた回数以上の交流を実施することができた。

<成果と認められる事項>

具体的な国際産学公連携事業を実施できたこと。

<改善すべき事項>

日本における国際産官学連携、東海大学における国際連携戦略との事業活動の連携。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

国際産学連携事業の件数をさらに増やし、共同研究や技術移転等の契約件数を増やしていく。

<改善方策>

国際産官学連携事業を推進・支援するために、東海大学との連携協定機関と、情報交換の場を設けているが、今後も引き続き取組を継続して行く計画である。